

海外における人材育成に係る取組状況

令和6年3月13日
事務局

- 2017年12月の日ASEAN情報通信大臣会合にて総務省が議論をリードし、タイのETDA（電子取引開発機構）がセンターを運用することで合意。ASEAN域内のサイバーセキュリティ能力の底上げに貢献する事業として、2018年9月にセンター開所。（2023年3月以降は、JICA技術協力により支援中）

センターの主な活動内容

1. サイバーセキュリティ演習

ASEAN各国の政府機関・重要インフラ事業者等に対し、以下の演習を実施（年6回程度）

- ✓ 実践的サイバー防御演習（CYDER） ※CYDER: Cyber Defense Exercise with Recurrence
- ✓ デジタルフォレンジック演習
- ✓ マルウェア解析演習
- ✓ デジタルフォレンジック・マルウェア解析に係るトレーナー向け演習
- ✓ ASEANニーズ調査に基づく演習（2023年度はペネトレーションテストに関する演習を実施予定）
- ✓ トラストデジタルサービス（Trusted Digital Service）に係る演習

2. Cyber SEA Game (ASEAN Youth Cybersecurity Technical Challenge)

ASEAN各国から選抜された若手技術者・学生がサイバー攻撃対処能力を競うCTF形式の大会の開催（年1回）

※CTFとは、Capture The Flagの略で、問題の中に隠されたフラグ（=キーワード）を探し出して解答するクイズ形式の競技



サイバーセキュリティ演習模様

今までの実績等

- 2018年9月のセンター開所以来、約2ヶ月に1回のサイバーセキュリティ演習と年1回のCyber SEA Gameを開催。
- 日本から提供しているサイバーセキュリティ演習には、2024年1月時点で約**1,200名**が参加。
- 第三者連携のスキームを活用することにより、有志国（米国、英国等）の研修プログラムも提供。



Cyber SEA Game模様

今後、センターの活動に関する有志国等との連携を強化し、研修プログラムの提供・実施を予定
また日本で実施されている各種サイバーセキュリティ演習の提供も検討

- 自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の実現に向けた取組みの一環として、総務省では本年2月18日～26日の日程で米国（グアム）にてサイバーセキュリティに係る能力構築支援（演習事業）を実施。
- 具体的には、ミクロネシア（パラオ、ミクロネシア、マーシャル諸島、ナウル、キリバス）のサイバーセキュリティに関する政府職員及び通信事業者等の重要インフラ事業者の職員13名が参加（※フィジー、トンガを含めた全体で16名）。
- 演習教材には、既に**日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター(AJCCBC)**で途上国支援として採用されている実践的サイバー防御演習（CYDER）（NICTが開発）等を使用。
- 今回の事業成果を踏まえ、来年度は更に効果的な事業を検討・実施する予定（※実施国は未定）。

今回の事業概要

米国（グアム）
（グアムヒルトンホテル）

日本
（総務省）

主催

米国
（サイバー・インフラセキュリティ庁）



演習参加者集合写真

講師派遣・研修教材提供

パラオ（2名参加）
ミクロネシア（2名参加）
マーシャル諸島（2名参加）
ナウル（4名参加）
※うち1名はオブザーバー参加
キリバス（3名参加）
※うち1名はオブザーバー参加

（概要）

- ・演習対象者：サイバーセキュリティに関連する政府、重要インフラ事業者関係者（ICT/情報通信関連）
- ・その他参加者：米国（CISAから講師および調整責任者が2名参加）
- ・演習：CYDER、オリジナル演習（基礎知識習得用）

※このほかフィジー（2名参加）、トンガ（1名参加）もオブザーバーとして参加。